

大革拡の具体化加速

國本ひろひで提出された2002年度補正予算案は、支援率低下にあたって岸田文雄内閣が政権運営を狙って策定した経済対策を裏打ちするものです。同時に敵墜地攻撃能力強化を中心とした大軍拡、米国の中戦略に合わせた先端半導体産業育成など大企業への支援策が際立ちます。その問題点を検証します。

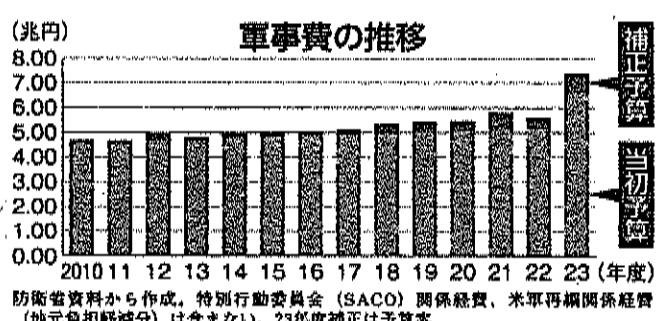
2023年度 補正予算案の 問題点

うものなのでしょう。財政法は29条で国予算を作成できる状況につきて次のよう規定しています。「予算作成後に生じた事由に照合して、予算に追加以外の変更を加える場合」。つまり、当初予算編成時に予期できなかった事態に対応するための補正予算が作成されるのである。

補正予算は「軍事費が何倍に盛り込まれるか」という観点から見ると、これは第2次安価置三政策下の12年度からです。それ以前はアメリカにおける同時並行テロ事件を受けテロ対策関連費用など400億円が計上された11年度といふことです。

補正予算への軍事費の計上は、22年12月に政府の安全保障政策に関する「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」（安保関連3文書）が閣議決定されて新たな段階に入りました。「国家安全保障戦略」は27年度に軍事費を国内総生産（GDP）の2%に引き上げるよう定め、そのために「防衛力整備計画」は23年度から27年度に必

サイルの取得など車両費に3124億円を計上。その後は毎年1000億円を超える規模の車両が補正予算に盛り込まれるようになりました。21年度には当時の最高額を更新する6087億円の車両費が補正予算に計上



The chart shows the defense budget in billions of yen for each year from 2000 to 2010. The y-axis ranges from 0.00 to 8.00 billion yen. The x-axis is labeled with the years 2000, 2001, 2002, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, and 2010. The bars show a steady increase over time.

年	予算額(兆円)
2000	0.80
2001	0.85
2002	0.90
2003	0.95
2004	1.00
2005	1.05
2006	1.10
2007	1.15
2008	1.20
2009	1.25
2010	1.30

（清水渡）（ウエーブ）
（清水渡）（ウエーブ）

ました。補正予算には81・30億円。これまでの補正予算のなかで最大額となる軍事費を盛り込んだほか、軍拡財源となる防衛力強化資金に一兆4,855・1億円を繰り入れました。また、歳入では税外収入7,621・億円のうち、2,222億円を「防衛力強化のための対応」として最初から軍事費の財源とする特別扱いがなされました。